

令和7年12月4日

天理市議会議長 榎堀 秀樹 様

文教厚生委員会 委員長 鈴木 洋

文教厚生委員会報告書

視察日程：令和7年11月10日（月）～11月12日（水）

視察先及び調査事項

- ①. 鳥取県米子市 11月10日（月）14：00～
現地視察 米子市教育支援センター「ぷらっとホーム」
調査事項 【不登校対策に係る事業について】
- ②. 島根県松江市 11月11日（火）13：00～
松江市役所
調査事項 【幼児教育こどもまんなかビジョンについて】
- ③. 島根県出雲市 11月12日（水）09：30～
出雲市役所
調査事項 【ふるさと教育、キャリア教育について】

視察議員 委員長	鈴木 洋
副委員長	市本 貴志
委員	西崎 圭介
委員	神田 和彦

随 行 議会事務局 生駒 健太

① 鳥取県米子市 調査事項【不登校対策に係る事業について】

視察先対応者: 米子市教育委員会事務局学校教育課

ぷらっとホーム副センター長

米子市議会事務局 他

目的:

米子市がこどもの成長過程全体を切れ目なく支援するために組織した、「こども総本部」を中心に進めている不登校児童生徒への支援体制及び就学前～小学校低学年にかけての切れ目ない支援の取組について調査研究し、その成果と課題を把握するとともに、天理市における教育・福祉の連携強化、多様な学びの場の整備及び不登校対策の一層の充実に資することを目的とする。

事業内容:

不登校児童生徒支援に関する主な事業

① 「こども総本部」による一体的支援体制の構築

- ・ 市長部局と教育委員会が連携した「こども総本部」を設置。
- ・ 幼児期支援・学校教育・福祉(家庭支援)を一体の課題として捉え、不登校や家庭の困りごとに切れ目なく対応。
- ・ 目標を「学校復帰」と「将来的な社会的自立」に置き、教育と福祉の調整役を明確化している。

② 校外の学びの場「ぷらっとホーム」

- ・ 旧適応指導教室を発展させ、特別支援学校内に設置した校外拠点。
- ・ 長期不登校の児童生徒を対象に、少人数・個別学習、生活習慣の立て直し、体験活動等を実施。
- ・ 在籍校との連携により、教室復帰だけでなく、社会的自立に向けたステップとして位置づけられている。

③ 校内サポート教室(校内支援センター)

- ・ 小学校3校・中学校11校の計14校に設置。
- ・ 欠席日数が30日以内などの、不登校の初期・予備軍段階の児童生徒を主な対象とし、別室での個別・少人数学習を実施。
- ・ 校内に「第2の居場所」を用意することで、登校のハードルを下げつつ、段階的な教室復帰を支援している。

④ 認定フリースクールと交通費助成

- ・ 県・市が認定したフリースクール5校を「学びの場」として公的に位置づけ。
- ・ 通所する児童生徒に対し、授業料を上限2万円まで助成、交通費、実習費を助成(県1／3、市2／3負担)。

- 行政直営だけでなく、民間フリースクールとの連携により、多様な学びの選択肢を確保。
- ⑤ スクールソーシャルワーカー（SSWr）と家庭児童相談室の連携
- 市独自に、スクールソーシャルワーカーを中学校区ごとに1名配置。
 - 学校のケース会議に参加し、家庭状況の把握や福祉・医療との調整役を担っている。
 - 「家庭児童相談室」と役割分担し、SSWr 側は学校に基盤を置いてこどもや家庭の困りごとに対応、相談室側は家庭や児童に関する相談に対応することで、包括的支援を実現している。

就学前～小学校低学年の接続支援に関する主な事業

- ① 小学校オープンスクール
- 市内全小学校23校が同時期にオープンスクールを実施。
 - 年長児と保護者が授業や学校生活の様子を見学し、就学への不安を軽減。参加率は約9割と高い。
- ② 情報共有シートによる連携
- 幼稚園・保育所・認定こども園・小学校が合同で情報交換会を開催。
 - 「すこやか伝達シート」により、就学前施設～小学校へ子どもの様子・配慮事項を共有。
 - 「就学支援シート」により、保護者の不安や希望する配慮を小学校側が事前に把握し、入学時からの支援につなげている。
- ③ 1年生アドバイザー活用事業（令和7年度～）
- 小学校・幼稚園・保育所・認定こども園を巡回し、1年生の授業・生活の立ち上がりを支援する「1年生アドバイザー」を配置予定。
 - 学校に就学前の情報を引き継ぎ、就学前の支援が就学後も切れ目なく行われるようサポートし、また園や保護者に就学に係る助言をするなど、不登校の低年齢化防止に向けた予防的な人的支援として位置づけている。

考察と今後の課題：

本視察を通じて、米子市の不登校対策と就学前～小学校低学年にかけての支援体制は、教育分野と福祉分野を有機的に結び付けた総合的なモデルであると感じられた。とりわけ、市長部局と教育委員会を束ねる「こども総本部」の存在は、学校現場で顕在化する不登校や家庭課題を、福祉・医療等も含めた市全体の課題として捉え、組織横断的に対応していくうえで重要な役割を果たしている。天理市においても、こども家庭センターの設置や子ども・子育て支援事業計画により、妊娠期からの切れ目ない支援や、ヤングケアラー・不登校への対応の方向性は示されているが、教育と福祉を束ねる「司令塔機能」という点では、米子市ほど明確に組織化されていないのが現状である。このことから、天理市においても、教育委員会と福祉部局が不登校や家庭課題を一体としてマネジメントできる枠組みを、より明示的な形で検討していく必要があると考えられる。

また、支援内容と学びの場の多様性という観点からは、米子市が、校内サポート教室、校外の

「ぷらっとホーム」、さらに認定フリースクール利用料等の補助を組み合わせることにより、児童生徒の状況に応じて複数の学びのルートを用意している点が特徴的である。不登校の初期・予備軍段階では校内の別室を「第2の居場所」として活用し、長期不登校の場合には校外施設やフリースクールを選択肢としつつ、最終的には在籍校や社会的自立へとつなげていく、多層的な支援構造が整えられている。天理市においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校等に関する会議体など、学校を基点とした支援体制は整備されつつあるものの、校内別室登校の明確な位置づけや、学校外の学び・居場所の公的な枠組みづくり、民間フリースクール等との制度的な連携については、なお個々の学校や担当者の工夫に委ねられている部分が少なくない。このため、米子市のように、校内・校外・民間を組み合わせた「多様な学びのルート」を市としてどう設計し、どこまで公的に認め、支えるのかが、天理市の今後の課題である。

さらに、就学前～小学校低学年にかけての「架け橋期」の取扱いについても、両市の違いが明らかになった。米子市では、小学校全校でのオープンスクールにより就学前から学校との接点をつくるとともに、「すこやか伝達シート」や「就学支援シート」によって幼稚園・保育所・認定こども園と小学校、保護者と小学校が子どもの情報を丁寧に共有している。加えて、令和7年度からは「1年生アドバイザー」を配置し、入学直後の1年生の授業や生活の様子を専門的な視点で見守ることで、不登校の低年齢化を防ぐ予防的な人的支援を強化している。一方、天理市は、保育所・こども園・地域子育て支援拠点・全戸訪問など、就学前の支援メニュー自体は非常に充実しているものの、それらを「5歳～小1へのつながり」という視点で体系化し、共通の目標像や共通ツールとして整理するところまでは至っていない。このことから、天理市においても、就学前の豊富な施策を「小学校接続」の観点で再整理し、米子市にならって、子どもの「育ってほしい姿」や情報共有シート、入学直後の集中支援などを備えた架け橋期支援の枠組みを構築することが求められる。

以上を踏まえ、天理市の今後の課題としては、第一に、教育と福祉を束ねる司令塔機能の明確化が挙げられる。不登校、ヤングケアラー、貧困や虐待リスクといった複合的な課題に対し、どの部局が主導し、どのような情報共有と意思決定のプロセスで対応するのかを、組織として見える形にしていく必要がある。

第二に、校内サポート教室等による「第2の居場所」の整備である。不登校の初期・行き渋り段階におけるクッションとして、モデル校からであっても校内別室の機能を明確に位置づけ、1日の過ごし方や成果指標を整理したうえで、市全体への展開を検討することが求められる。

第三に、学校外の学びや居場所をどう公的に位置づけるかという課題がある。地域には既に学習支援や子ども食堂、スポーツ団体等、多様な場が存在するが、それらを不登校児童生徒の学びの選択肢としてどのように連携し、必要に応じて費用面（交通費等）を支援していくのか、一定の方針整理が必要である。

第四に、就学前～小学校1年生の架け橋期を明文化し、具体的なツールとして具現化していくことが挙げられる。天理市として、就学前～小1にかけての共通の目標像や、園から学校、保護者～学校への情報共有シート、小1児童への集中的な人的支援の在り方を検討し、早期につまずきや不登校を予防する仕組みづくりを進めることが重要である。最後に、不登校児童生徒数や相談

件数、別室登校・校外拠点の利用状況等のデータを継続的に収集・分析し、施策効果を検証しながら、必要な人件費や事業費を中長期的に確保していくことも大きな課題である。

米子市の取組は、これらの課題に対する一つの先進的なモデルであり、天理市においても、自市の実情に応じて柔軟にアレンジしながら、「つなぎ」と「選択肢」を増やす方向で不登校対策および就学前からの切れ目ない支援を一層充実させていく必要があると考える。

② 島根県松江市 調査事項【幼児教育こどもまんなかビジョンについて】

視察先対応者:こども子育て部こども政策課

松江市議会事務局

目的:

松江市が「松江市こども計画(こどもまんなか松江プラン)」及び「幼児教育こどもまんなかビジョン」のもとで進めている幼児教育・保育の質の向上、保幼小接続カリキュラムによる就学前5歳～小学校1年生までの架け橋期支援、家庭・地域との連携及び個別支援の取組について調査研究し、その成果と課題を把握するとともに、天理市における幼児教育・保育施策及び就学前～小学校低学年にかけての切れ目ない支援の一層の充実に資することを目的とする。

事業内容:

① 幼児教育・保育のビジョンと計画体系

松江市では、国・県の計画と整合を図りつつ、「松江市こども計画(こどもまんなか松江プラン)(R7～R11)」を上位計画とし、その下に「松江市幼児教育こどもまんなかビジョン」を位置づけている。少子化の進行や未就学児数、公私立園・認定こども園・保育所等の多様な施設状況、保育士確保の課題などを踏まえたうえで、単に量を確保するだけにとどまらず、質の高い幼児教育・保育と就学前後の接続を重視した総合ビジョンとして整理している点が特徴である。

② 質の高い教育・保育の実現にむけ、専門知識や技術習得のための取組

市内123施設のうち約99施設を対象に、園長経験者3名が「訪問指導員」として巡回し、保育・教育内容や園運営について助言を行う訪問指導体制を整備している。また、園職員向けの研修や「なんでも相談」窓口を通じて、現場の悩みを吸い上げながら支援することで、市全体として保育の質の底上げを図る事業となっている。

③ 保幼小連携・接続(5歳～小1「架け橋期」)の取組

就学前5歳～小学校1年生までの2年間を「架け橋期」と位置づけ、「松江市保幼小接続カリキュラム」を策定している。「子どもに育てたい3つの力(かしこい体・生活する力・学ぶ力)」と、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を明示し、幼児教育と小学校教育を接続するためのカリキュラムとして整理している。

また、質の高い教育・保育を実現するために1. 育ちをつなぐカリキュラム、2. 子ども一人一人の人権を大切にする関わり、3. 家庭との連携と家庭支援、4. 地域・自然・伝統文化とのふれあい、5. 個に応じた支援(特別支援)、6. 幼児教育と小学校教育の連携・接続、の6つの柱を示している。

④ 家庭・個別支援に関する主な事業

就学前1年間を見通すための「5歳児手帳」を配布し、子どもの発達や生活リズム、得意なこと・苦手なこと等を保護者が記録できるようにしている。また、スマートフォンで利用可能な「まつえの子育てAIコンシェルジュ」(登録約3,000名)に、子育て情報の提供や相談の入口機能を担わせている。年間約400件の幼児に関する相談を受け付け、そのうち約100名の相談者を対象に、3～5歳児向けの「幼児教室」を無料で実施し、少人数での関わりを通じてことばや対人関係、集団生活への適応等を支援するなど、就学前段階からの早期・予防的支援を重視している。

⑤ 地域連携・エビデンスに基づく取組

自然環境や伝統文化、地域人材とのふれあい活動を保育に取り入れ、「地域で子どもを育てる」視点を就学前から重視している。また、各種事業についてアンケート等により実施状況や効果を検証し、その結果を踏まえて取組の改善を図るなど、エビデンスに基づく幼児教育政策の推進している。

考察と今後の課題：

本視察を通じて、松江市の「幼児教育こどもまんなかビジョン」は、幼児教育・保育を単なる待機児童対策や保育・教育者の確保するだけにとどまらず、「こどもをまんなか」に据えた質の保証と保幼小接続の仕組みとして位置付けられていることが確認できた。松江市は「こどもまんなか松江プラン(松江市こども計画)」の下に幼児教育ビジョンを位置づけ、地域とのつながり、個に応じた支援、保幼小接続カリキュラムなどを柱とした「質の高い幼児教育・保育」を明確に掲げている。そのうえで、園長経験者による訪問指導や、5歳～小1の2年間で「架け橋期」と捉えたカリキュラムなどを通じて、現場にビジョンを浸透させている点が特徴である。

一方、天理市は、第3期子ども・子育て支援事業計画のもとで、民間認可保育所や小規模保育事業の推進、幼保連携型認定こども園の整備、病児保育併設施設の拡充等により、教育・保育の提供体制と量的基盤の整備を着実に進めてきた。また、保育料の第2子無償化、動画配信やLINE・AIチャットボットを活用した子育て相談・情報提供など、子育て世帯の負担軽減と孤立防止を目的とした施策も展開している。こうした点で、天理市は「利用しやすさ」と「経済的支援」「包括的な子育て支援体制」に強みを有している。

しかし、両市を比較すると、「計画の方向性と保幼小接続の仕組みをどこまで“見える化”しているか」という点で違いが見えてくる。松江市は、「子どもに育てたい3つの力」と、「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」によって、幼児期から小学校教育までの継続的な目標と教育内容を示している。対して天理市の計画は、保育ニーズへの対応や施設整備、子育て支援メニューの充実には詳しいものの、「5歳～小1をどうつなぐか」「どのような姿の子どもを市として育てていくか」といったビジョンは抽象的である。この違いは、就学前～小学校低学年にかけてのつまづきや、不登校・行きぶりの低年齢化が全国的課題となる中で、今後検討すべき重要な論点といえる。

今後の課題として、第一に、天理市においても松江市にならい「天理版・幼児教育ビジョン」を策定し、就学前から小学校低学年までの一貫した目標像(育ってほしい子どもの姿)と保幼小接続力

リキュラムを明文化することが重要であると考え。これにより、保育所・こども園・幼稚園・小学校・家庭に共通意識が生まれ、現場の取組を計画的に方向づけることが可能となる。

第二に、松江市が園長経験者による訪問指導や「幼児教室」を通じて園の質と個別支援を底上げしているように、天理市でも、市独自の訪問支援体制や就学前の発達相談・グループ支援を体系化し、質保証と子どもへの早期・予防的支援を一層強化していく必要がある。

第三に、家庭支援の面では、天理市は既に電子母子手帳やオンライン相談など先進的なツールを持つ一方で、松江市の5歳児手帳や AI コンシェルジュのように、「就学を見据えた1年」を親子とともに振り返り・準備する仕組みはまだ限定的である。就学前1年を意識した手帳やチェックリスト、就学説明会・個別相談の充実など、保護者と学校・園をつなぐ仕掛けを整えることが重要である。最後に、両市共通の課題として、保育人材の確保と定着、そして各種事業の効果検証が挙げられる。少子化と財政制約の中で、限られた資源を最も効果的に投下するためには、利用者アンケートや就学後の子どもの姿等のデータを継続的に収集・分析し、ビジョンや計画を定期的に見直していく「エビデンスに基づく幼児教育政策」の枠組みが、両市において一層求められると言える。

③ 島根県出雲市 調査事項【ふるさと教育、キャリア教育について】

視察先対応者:出雲市教育委員会教育部

出雲市議会事務局

目的:

出雲市が「ふるさと教育推進事業」及び「ふるさとキャリア教育推進事業」のもとで実施している、郷土教材や地域講師の活用、教職員研修等を実施した上でのふるさと教育、中学生3日間の職場体験や「いずもジョブガイド」、キャリアパスポート等による体系的なキャリア教育の取組について調査研究し、その成果と課題を把握するとともに、天理市における郷土学習の充実、地域と連携したキャリア教育の推進及び将来の地域を担う人材育成に資することを目的とする。

事業内容:

① ふるさと教育推進事業の内容

出雲市は「ふるさと教育推進事業」として、地域講師を学校に招き授業を行う取組を実施し、その経費を市が支援している。市内2小学校の実践例が紹介され、地域の歴史・産業・文化を題材とした学習が行われていた。教材面では、小学生向け郷土教材「わたしたちの出雲市」を作成し、地域の歴史・文化・産業を体系的に学べるようにしているほか、「ふるさと教育教職員研修」により教員自身が郷土理解を深める場を設けている。また、市長が中学校を訪問し、まちづくりへの思いや郷土への誇りを自ら語る機会を設けるなど、行政トップもふるさと教育の推進役を担っている。アンケートでは、「地域のために何かしたい」と答えた割合が小学生 83.8%、中学生 79.7%と高く、郷土教育が子どもの地域貢献意識の醸成に一定の成果を挙げていることが示されている。

また、郷土愛を育む取り組みに関連して、古事記・神話をテーマに、出雲市・糸魚川市・諏訪市の3市が連携し、地域の魅力発信、交流人口の拡大を目的として設立した団体「かみがたりネットワーク」がある。

② 中学生のキャリア教育・職場体験

中学生を対象にした3日間の職場体験学習を全市的に実施しており、直近の実績として、14校・1,454人が参加し、456か所の事業所が受け入れている。時間は原則9時～17時で、各事業所と調整しながら運営されている。単に「体験させる」だけでなく、事前・事後学習とセットでキャリア教育として位置づけている点が特徴である。事前学習用として、市教育委員会がデジタル教材「いずもジョブガイド」を整備している。生徒は職場体験の前に78事業所の仕事の内容や必要な力などをオンラインで学ぶことができる。システムの導入にあたっては令和4年度に委託費82万円(市単費)を投入し、その後は年10万円程度で更新している。

③ キャリア教育全体計画・キャリアパスポート

出雲市は「キャリア教育全体計画」を策定し、小中学校を通じた体系的なキャリア教育を推進し

ている。その柱の一つとして「出雲市キャリア教育パスポート」を作成し、児童生徒の夢や目標、学習・体験の記録、その振り返りを継続的に書き留める仕組みを整えている。小学校から中学校まで一貫して活用範囲を広げていく方針とされており、ふるさと教育や職場体験、日常の学習を「将来の自分」と結びつけて考えるツールとなっている。

考察と今後の課題：

出雲市の「ふるさと教育」「キャリア教育」は、郷土学習と職業・進路学習を一体的に進める非常に分かりやすいモデルである。出雲市では、小学生向け郷土教材「わたしたちの出雲市」や地域講師による授業、教員向けのふるさと研修、市長による学校訪問などを通じて、子どもたちに自分の住む地域の歴史・文化・産業を体系的に学ばせている。また、中学生には3日間の全市的な職場体験、「いずもジョブガイド」による事前学習、キャリアパスポートの活用を組み合わせ、「地域の仕事」を具体的にイメージしながら、自分の将来と結び付けて考えられるようにしている。その結果として、「地域のために何かしたいか」と考える児童生徒が8割前後に達していることは、ふるさと教育とキャリア教育を一体で進めることの有効性を示すものといえる。

一方、天理市は、第6次総合計画や第3期総合戦略のもとで、「大和青垣に囲まれた歴史と文化かおる共生都市・天理」を将来像に掲げ、自然・歴史文化・宗教・スポーツなど天理ならではの多彩な地域資源を最大限に活用しながら、働く場の創出や地域内経済の好循環、天理ブランドによる地元産品の発掘・認定などを進めている。こうした取組は、まち全体としての「ふるさとづくり」「地元愛の醸成」に大きく寄与しており、子どもたちにとっても恵まれた学びの素材が身の回りに豊富に存在していることが強みである。一方で、出雲市のように、「小・中学校の教育課程の中で、郷土学習とキャリア教育をどう位置付け、どの学年で何を学び、どのように将来像や地域の仕事と結び付けていくか」といった部分が、必ずしも市全体として明文化・体系化されているとは言い難い点が課題として浮かび上がる。

この比較から、今後の方向性として第一に挙げられるのは、天理市において「天理版・ふるさと教育／キャリア教育ビジョン」を策定し、出雲市のように小学校から中学校までの学びを一貫させたストーリーを描くことである。たとえば、「天理の子どもに育ってほしい姿」や、「山の辺の道・石上神宮・天理ブランド認定産品・農業・スポーツ・大学」などを軸にした郷土教材（『わたしたちの天理（仮称）』）を整備し、小学校の社会科・総合的な学習、さらには中学校の職業・進路学習へとつなげていく構想が考えられる。併せて、出雲市の「いずもジョブガイド」に相当する、天理市版のデジタル「ジョブガイド」を作成し、市内事業所の仕事の内容ややりがいが見える化することで、職場体験や総合学習と連動させることも検討に値する。

第二に、キャリアパスポート等を活用した「学びと経験の見える化」を強化する必要がある。出雲市が小・中学校を通じて、ふるさと学習や職場体験、ボランティア活動などをキャリアパスポートに記録し続けているように、天理市でも、小学生の地域探検・農業体験・地域イベントへの参加、中学生の部活動や職場体験などを一つのツールに蓄積し、「天理で学び・地域で経験したことが将来の自分につながっている」という実感を子どもたちが持てるようにすることが求められる。それに

より、「天理で育ったからこそできること」「地域で働き・貢献することの意味」を自分ごととして捉えられる土壌づくりが進むと考えられる。

第三に、教育と産業・観光・農業などの部局間連携を強化することである。天理市は総合戦略の中で、地域資源を活用した産業振興や天理ブランド認定、若者の就職支援などを掲げており、学生・若者の就職支援も位置づけられている。これらの施策と学校教育側のキャリア教育を結び付けることで、たとえば「天理ブランド」を題材にした商品開発学習や、地元農業・スポーツ・福祉・観光産業をフィールドにした探究学習・職場体験など、出雲市に劣らない、むしろ天理ならではの特色あるキャリア教育を展開できるポテンシャルがある。そのためには、教育委員会と産業振興・観光・農政担当との定期的な協議の場を設け、学校現場のニーズと地域事業者の受入意向をすり合わせていく仕組みづくりが必要である。

最後に、取組の効果検証と継続的な改善が必要であるとする。出雲市では「地域のために何かしたいか」という意識の高さが示されている一方で、進路選択、地元就職率などへの効果検証については今後の検討課題とされている。天理市においても、郷土教育やキャリア教育が、子どもの自己肯定感や地域への愛着、地元で働きたいと考える割合、Uターン・Iターンの動向などによどのような影響を与えているかを、中長期的に把握していくことが重要である。そのうえで、限られた財源・人的資源をどこに重点配分するかを検討し、出雲市の先進事例を参考にしつつも、天理ならではの歴史・文化・産業・スポーツ資源を生かした「ふるさと×キャリア教育」の形をつくり上げていくことが、今後の大きな課題であるとする。